

平成26年度決算に係る

定期監査

調書

決算審査

平成27年7月

病院局総務課

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
(1)	指摘事項	1 頁
(2)	監査意見	1 頁
(3)	審査意見	1 頁
(4)	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況	2 頁
2	組織及び業務調べ	3 頁
3	職員の状況	
(1)	定員、現員調べ	3 頁
(2)	役付職員の調べ	3 頁
4	主な事業に関する調べ	4 頁
5	経営等の状況	
(1)	施設規模、業務状況等	5 頁
ア	施設規模、業務状況	5 頁
イ	入院・外来者実績	5 頁
(2)	経営分析等(総務課に係る経費等の振替後の数値があるものは()別書きすること。)	
ア	医業収益100円当たり要素別費用等	5 頁
イ	診療科別医師1人1日当たり患者数	5 頁
ウ	患者1人1日当たり収益費用	5 頁
エ	手術、検査等	5 頁
オ	医業収益の月別調定、返戻、減点等	5 頁
カ	職種別給与調べ	5 頁
(3)	一般会計からの繰入金の状況	5 頁
(4)	債務負担行為の状況	5 頁
(5)	工事請負費調べ	5 頁
(6)	委託料、諸会費支出状況	
ア	委託料	6 頁
イ	諸会費	7 頁
(7)	その他の収入支出の状況	7 頁
ア	その他医業収益	7 頁
イ	その他医業外収益	7 頁
ウ	特別利益	7 頁
エ	雑損失	7 頁
オ	不納欠損処分	7 頁
カ	特別損失	7 頁
キ	未収金	7 頁
ク	医業未収金(患者自己負担分)回収促進のための取り組み状況	7 頁
(8)	土地、建物の貸付け及び使用許可状況	8 頁
(9)	借受不動産の状況	8 頁
(10)	職員住宅及び職員駐車場の管理状況	8 頁
(11)	除却資産	8 頁
(12)	寄附物件の受納状況	8 頁
(13)	不用品等の処分状況	8 頁

(14) 金券類の受払状況	8 頁
(15) 固定資産、現金、有価証券、物品の減失等の状況	8 頁
(16) 自動車の管理状況	8 頁
(17) 貯蔵品の購入払出の状況	8 頁
6 予算決算対比表	
(1) 収益的収入及び支出	9 頁
(2) 資本的収入及び支出	10 頁
7 資金収支の状況	
(1) 資金収支表	11 頁
(2) 累積資金推移表	11 頁
8 意見、要望等	12 頁
9 決算調書	
10 決算報告書関係説明資料(比較損益計算書、患者数に関する調べ、固定資産年度中増減明細書、貯蔵品内訳明細書、未収未払勘定明細表、減価償却年度中増減明細表、留保資金等調書、企業債償還年次表、経営分析に関する調べ)	
11 その他参考資料(未払金調書、新地方公営企業会計制度に関する調べ)	

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
<p><債務負担行為について> 電子カルテシンククライアントシステム保守管理業務委託契約について、債務負担行為を設定していたにもかかわらず、5年間の契約とすべきところを分割して単年度契約と4年間の契約を締結していた。【中央病院】</p>	<p>予算、会計制度の認識不足が原因であったことから、病院局全体において会計ヘルプデスクの職員を講師に招いて勉強会を開き、適切な事務処理について再確認を行うとともに事務局内への周知を図った。</p>
<p><事務手続の遅延について> 人工呼吸器に係る物品修繕契約外1件について、契約締結の事務手続が遅延し、事実と異なる契約期間の契約を締結していた。 【厚生病院】</p>	<p>現場と事務局の連絡・確認不足が原因であったことから、修繕の必要の都度、遅滞なく事務局へ修繕伝票を提出するよう関係部署に文書で周知した。また、修繕処理に係る業務フローを作成し現場責任者を集めた会議で徹底を図った。 なお、実質的には定期点検である修繕については、平成27年度からは保守点検委託として処理している。</p>

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算審査意見

決 算 審 査 意 見	処 理 状 況 等
<p><医療スタッフの確保について> 両病院では、医療スタッフの確保に向けて、勤務環境面においては、業務のサポート体制、研修制度、院内保育などの充実、人材募集においては、学生への説明会、職場体験の機会の提供などに取り組まれている。 については、これらの医療スタッフの確保に向けて、引き続き大学や専門学校など教育機関への働きかけを行うとともに、勤務環境の一層の改善に努められたい。</p>	<p>薬剤師など特に不足している職種については、関係する大学や専門学校へ積極的な訪問を行い、職員確保に努めていく。 勤務環境については、専門医資格を取得するための長期研修の機会の付与や技能をブラッシュアップするための研修に対する支援などとともに、院内保育所の拡充、育児休業者等への情報提供等の充実を図っているところである。 ワークライフバランスの観点からも業務の効率化や看護補助者等の増員など負担軽減が図られるよう一層の改善に努めていく。</p>
<p><厚生病院の厨房の改善について> 平成13年に、加熱調理した給食を提供時に再加熱するクックチル方式を導入したが、これに伴い厨房内の狭隘化を招き、使い勝手も悪く、作業効率上、衛生管理上の観点から苦慮している状況が見受けられた。また、これらの設備の老朽化も著しく、現在生産されていないため更新できないものもある。 一方、厨房は地下1階に設置されており、大規模水害などの災害時には水没の危険があり、その結果、長期間にわたり給食の提供が行えず患者の受入ができなくなる恐れがある。 現在、改善プランの検討を行っているところであるが、入院患者の回復に不可欠な患者食の安全で安定的な提供に万全を期すため、厨房の改善に向けた取り組みを着実に進められたい。</p>	<p>厨房の狭隘化の解消等を図るため、本年11月から大規模改修工事を行うこととしている。 なお、大規模水害など浸水時の対応については、厨房以外にも地下1階に設置されている熱源・電源の浸水対策と併せて検討する必要があるが、本館の耐用年数（39年、29年経過）と、移設に伴う費用を勘案し、抜本的な対策は、将来の病棟建替時に検討することとし、当面は現在の地下1階のままを前提に、非常時における給食提供について弁当業者と病院間で協定締結などの対応策を検討しているところである。</p>

決 算 審 査 意 見	処 理 状 況 等
<p><未収金（患者自己負担分）対策について></p> <p>現在、中央病院においては約1億3,672万円、厚生病院で約2,200万円の未収金がある。</p> <p>厚生病院では、専任の職員による徴収や電話督促、弁護士への医療費債権回収委託などのほか、管理監督者が臨戸徴収に出向くなどの取組を行っていたが、中央病院では、昨年は臨戸徴収を全く行っていないなど、違いが見受けられた。</p> <p>については、両病院とも、早期に未収金の債権分類を行い、各区分に応じた効果的な徴収に努められたい。また、未納者の状況把握を行う上で臨戸徴収は意味があるため、中央病院においては、取組を進められたい。</p>	<p>限度額適用認定制度や生活保護等の各種制度の紹介、来院時の面談に加え、新たに昨年6月に債権分類基準表を作成し、この基準に基づいて未収金発生後早期の債権を重点として両病院とも臨戸徴収や電話督促を進めており、一層の未収金の縮減に努めていく。</p> <p>また、新たな未収金の発生防止のため、医療費計算の業務を平成26年3月から（厚生病院は同年4月から）休日も実施するとともに、平成26年度に中央病院に未収金徴収担当の非常勤職員を増員配置し、収納体制の強化を図っているところである。</p>

(4) 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 て ん 末
<p><薬剤師の人材確保について></p> <p>中央病院は定数22名に対して現員18名、厚生病院では定数16名に対して現員11名と、薬剤師不足が深刻な状況である。</p> <p>については、当面の対策として、退職薬剤師の再任用や短時間勤務可能な薬剤師の確保、新たな採用に向けた対策として、県立病院で一定期間就業することで返済を免除する奨学金制度の創設、学生が魅力と感じる研修体系の強化、高校生や中学生の段階から薬剤師の魅力を伝える取り組み等が必要であると考えられるので、関係部局ともより一層連携してその対策を検討する必要がある。</p>	<p>薬剤師の確保については、これまで受験可能年齢の引き上げ（35歳以下→59歳以下）や大学への訪問等を実施しているところである。</p> <p>平成27年度からは採用試験の実施主体を人事委員会から病院局に変更し、機動的な試験の実施体制を構築するとともに、薬剤師が国家資格であることを踏まえ、学生はもとより社会人でも受験しやすいよう、試験科目の見直しを行ったところであり、免許所持者を対象とした採用試験を早速本年6月に実施する。併せて、職員募集時には、経験年数ごとの資格取得計画や資格取得に対する支援策を示す等、県立病院の魅力をアピールしていくよう努めていく。</p> <p>更に、退職薬剤師に対する再任用の働きかけを強化するとともに、非常勤薬剤師の報酬単価についても、民間が募集する条件と遜色ないレベルまで引き上げ、確保しやすい環境を整備した。</p> <p>また、福祉保健部と連携しながら、仕事説明会等学生と接する機会を捉えて、保護者に対して御子息、御息女の県内就職の働きかけを行うほか、県内薬剤師の確保に向けた奨学金制度の検討、これから進路選択する高校生やその保護者、高校教員に対する早い段階でのアプローチに取り組んでいく。</p>
<p><看護師の確保について></p> <p>厚生病院においては、看護師の定数を確保しているものの、多くの看護師が育児短時間勤務制度や部分休業制度等を利用していることから、月8回の夜勤目標に対し月9回の夜勤を割り振られた職員が夜勤人員の3割を超えている現状が見受けられる。</p> <p>については、職員の夜勤回数の縮減がなされるよう、臨時的に夜勤専従勤務の導入を行うなど、</p>	<p>両病院とも育児短時間勤務や部分休業等の育児支援制度の利用などにより夜勤従事者の確保に苦慮している状況である。</p> <p>このような状況の改善を図るためには、看護師の安定的な確保が第一であり、まずは必要な人員が確保されるよう努め、更に夜勤回数の縮減に向け、夜勤専従看護師を試行的に導入するなど、無理のない勤務体制となるよう改善を図っていく。</p>

<p>看護師の就労環境の改善を早急に実施すべきである。</p> <p>一方、中央病院においては、平成26年度の採用により月8回以内の夜勤体制が実現できる見込みだが、今後、新病院の建替整備による増床等に伴い、新たに看護師を確保する必要がある。</p> <p>については、建替整備後にサービスの低下や就労環境の悪化が生じないように、計画的な看護師の確保に努めるべきである。</p>	<p>また、中央病院においては平成30年度の新病院開設に向け、毎年度20名ずつ定数を増員しているところであり、建替整備後にサービスの低下等がないよう努力していく。</p>
--	---

2 組織及び業務調べ

局（室）名	科（センター、室、部、課）名	科の主な所掌事務
病院局	総務課	局職員の人事及び労務に関すること 局の予算、決算及び会計に関すること 局の事務の総合調整に関すること

3 職員の状況

(1) 定員、現員調べ

（平成27年4月1日現在）

職種	定員	現員	過不足 (△)	26.4.1現在		増減		備考
				定員	現員	定員	現員	
事務員	7(1)	7(1)	0	7(1)	7(1)	0	0	非常勤職員(事務)

() は非常勤職員外数

(2) 役付職員の調べ

（平成27年7月1日現在）

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
病院事業管理者	渡部 哲哉	1	6	
病院局長兼総務課長	福田 健	1	3	企業出納員
課長補佐	松本 秀樹	2	3	企業出納員

4 主な事業に関する調べ

事業名	概	要																																																																																																												
職員採用試験について 決算額 ー 千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 両病院において必要な人材を確保する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 次のとおり、適時に職員採用試験を実施した。</p> <p>【看護師採用試験】 5回実施 (単位：人)</p> <table border="1" data-bbox="384 524 1382 792"> <thead> <tr> <th>試験日</th> <th>採用予定者数</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7/26</td> <td rowspan="2">70名程度</td> <td>82</td> <td>76</td> <td>鳥取会場</td> </tr> <tr> <td>8/24</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>大阪会場</td> </tr> <tr> <td>4/10</td> <td rowspan="3">ー</td> <td>1</td> <td>1</td> <td rowspan="3">随時試験</td> </tr> <tr> <td>2/9</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>3/6</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>94</td> <td>85</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【医療技術職採用試験】 3回実施 (単位：人)</p> <table border="1" data-bbox="384 864 1382 1570"> <thead> <tr> <th>試験日</th> <th>職種</th> <th>採用予定者数</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">5/10</td> <td>理学療法士</td> <td>1名程度</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>言語聴覚士</td> <td>2名程度</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>臨床検査技師</td> <td>1名程度</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>臨床工学技士</td> <td>2名程度</td> <td>0</td> <td>ー</td> </tr> <tr> <td>医療ソーシャルワーカー</td> <td>1名程度</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>薬剤師</td> <td>7名程度</td> <td>0</td> <td>ー</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">11/9</td> <td>診療放射線技師</td> <td>1名程度</td> <td>6</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>臨床検査技師</td> <td>2名程度</td> <td>10</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>理学療法士</td> <td>5名程度</td> <td>15</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>作業療法士</td> <td>1名程度</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>言語聴覚士</td> <td>2名程度</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>臨床工学技士</td> <td>4名程度</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>歯科衛生士</td> <td>1名程度</td> <td>11</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>医療ソーシャルワーカー</td> <td>2名程度</td> <td>10</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>11/9</td> <td>診療情報管理士</td> <td>1名程度</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>11/9</td> <td>薬剤師</td> <td>8名程度</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td>72</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 11/9の薬剤師の試験は、人事委員会が実施。</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特に人材が不足している薬剤師確保対策として、大学訪問や県職員の仕事説明会の際にアンケートを実施するとともに、了解が得られた参加者には、採用試験やセミナー等の案内を本人及びその保護者へ送付できるようにした。</p> <p>ウ 成果</p> <p>(ア) 看護師 看護師確保に努め、夜勤体制の充実など医療安全の向上を図ることができた。</p> <p>(イ) 医療技術職 必要な人材が概ね確保できた。</p> <p>エ 課題 優秀な人材を必要数確保できるよう、受験者を集める努力を継続して行う。</p>	試験日	採用予定者数	受験者数	合格者数	備考	7/26	70名程度	82	76	鳥取会場	8/24	7	4	大阪会場	4/10	ー	1	1	随時試験	2/9	3	3	3/6	1	1	計		94	85		試験日	職種	採用予定者数	受験者数	合格者数	5/10	理学療法士	1名程度	1	0	言語聴覚士	2名程度	1	1	臨床検査技師	1名程度	3	0	臨床工学技士	2名程度	0	ー	医療ソーシャルワーカー	1名程度	3	0	薬剤師	7名程度	0	ー	11/9	診療放射線技師	1名程度	6	1	臨床検査技師	2名程度	10	2	理学療法士	5名程度	15	4	作業療法士	1名程度	1	0	言語聴覚士	2名程度	4	2	臨床工学技士	4名程度	3	3	歯科衛生士	1名程度	11	1	医療ソーシャルワーカー	2名程度	10	2	11/9	診療情報管理士	1名程度	3	1	11/9	薬剤師	8名程度	1	1		計		72	18	
試験日	採用予定者数	受験者数	合格者数	備考																																																																																																										
7/26	70名程度	82	76	鳥取会場																																																																																																										
8/24		7	4	大阪会場																																																																																																										
4/10	ー	1	1	随時試験																																																																																																										
2/9		3	3																																																																																																											
3/6		1	1																																																																																																											
計		94	85																																																																																																											
試験日	職種	採用予定者数	受験者数	合格者数																																																																																																										
5/10	理学療法士	1名程度	1	0																																																																																																										
	言語聴覚士	2名程度	1	1																																																																																																										
	臨床検査技師	1名程度	3	0																																																																																																										
	臨床工学技士	2名程度	0	ー																																																																																																										
	医療ソーシャルワーカー	1名程度	3	0																																																																																																										
	薬剤師	7名程度	0	ー																																																																																																										
11/9	診療放射線技師	1名程度	6	1																																																																																																										
	臨床検査技師	2名程度	10	2																																																																																																										
	理学療法士	5名程度	15	4																																																																																																										
	作業療法士	1名程度	1	0																																																																																																										
	言語聴覚士	2名程度	4	2																																																																																																										
	臨床工学技士	4名程度	3	3																																																																																																										
	歯科衛生士	1名程度	11	1																																																																																																										
	医療ソーシャルワーカー	2名程度	10	2																																																																																																										
11/9	診療情報管理士	1名程度	3	1																																																																																																										
11/9	薬剤師	8名程度	1	1																																																																																																										
	計		72	18																																																																																																										

5 経営等の状況

(1) 施設規模、業務状況等
該当なし

(2) 経営分析等
該当なし

(3) 一般会計からの繰入金の状況
該当なし

(4) 債務負担行為の状況
該当なし

(5) 工事請負費調べ
該当なし

(6) 委託料、諸会費支出状況
ア 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国補単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額			契約 期間	支出 区分	支出 年月日		金額
				変更 契約(最終)	(契約年月日) 契約額	契約 期間	履行検査 年月日	契約形態 (当初)				
委託料 (経費)	単県	顧問弁護士委託	神戸海都法律事務所	1,296,000	(H26.4.1) 1,296,000	H26.4.1 ~ H27.3.31	H26.3.24 (免除)	H27.3.31	精	H26.5.9 他	1,296,000	
							随	H27.3.31				
委託料 (経費)	単県	平成26年度 公務能率評 定、自己申 告、執務姿勢 診断及び出退 勤管理システ ム運用管理業 務委託	(株)鳥取県情報 センター	1,030,752	(H26.4.1) 1,030,752	H26.4.1 ~ H27.3.31	H26.3.26 (免除)	H27.3.31	精	H27.4.10	1,030,752	・鳥取県職員 イントラネッ トと連携させ る必要がある ため。
							随	H27.4.1				
委託料 (経費)	単県	平成26年度 給与計算事務 委託	(株)鳥取県情報 センター	2,158,164	(H26.4.1) 2,158,164	H26.4.1 ~ H27.3.31	H26.3.26 (免除)	H27.3.31	精	H27.4.10	2,158,164	・一般会計の 給与計算事務 を行っており、 給与計算業 務に精通して いるため。
							随	H27.4.1				
委託料 (経費)	単県	平成26年度 新財務会計シ ステム保守委 託	(株)BSNアイ ネット	583,200	(H26.10.1) 583,200	H26.10.1 ~ H27.3.31	H26.10.23 (免除)	H27.3.31	精	H27.1.9 他	583,200	・新規
							随	H27.4.1				
予定価格が 20万円未 満のもの											790,353	
目計											5,858,469	
合計											5,858,469	

イ 諸 会 費

(単位：円)

名 称	支 出 金 額	内消費税額	支 出 先	備 考
鳥取県自治体病院開設者協議会会費	234,000	0	鳥取県自治体病院開設者協議会	
支出額が10万円未満のもの	50,000	0		
合 計	284,000	0		

(7) その他の収入支出の状況

ア その他医業収益
該当なし

イ その他医業外収益
該当なし

ウ 特別利益
該当なし

エ 雑損失
該当なし

オ 不納欠損処分
該当なし

カ 特別損失

(単位：円)

支 出 区 分	支 出 金 額	内消費税額	支 出 先	備 考
退職給付費	23,698,000	0	—	引当金
手当	4,434,000	0	職員	
小計（その他特別損失）	28,132,000	0		
合 計	28,132,000	0		

キ 未収金
該当なし

ク 医業未収金（患者自己負担分）の発生防止及び回収促進のための取り組み状況

(ア) 全般事項

① 債権管理事務取扱要領の作成（改正）

中央病院 平成26年6月13日改正

厚生病院 平成26年6月9日改正

② 債権分類基準の整理（改正）

平成26年4月～5月にかけて病院局及び両病院で債権分類基準の検討を行い、これを両病院の債権管理事務取扱要領に反映させた。

③ 発生防止及び回収促進の取り組み

改正後要領に基づき、各病院で取り組んでいる。

(イ) 個別事項（高額未納者）

該当なし

(8) 土地、建物の貸付け及び使用許可状況

該当なし

(9) 借受不動産の状況

該当なし

(10) 職員住宅及び職員駐車場の管理状況

該当なし

(11) 除却資産

該当なし

(12) 寄附物件の受納状況

該当なし

(13) 不用品等の処分状況

該当なし

(14) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成27年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備考
		購 入 額	使 用 額		
	円	円	円	円	
郵便切手及び郵便はがき	380	5,278	4,664	994	
収入印紙	500	0	0	500	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	880	5,278	4,664	1,494	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成27年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
77枚	0枚	27枚	50枚
		20,320円	

(15) 固定資産、現金、有価証券、物品の減失等の状況

該当なし

(16) 自動車の管理状況

該当なし

(17) 貯蔵品の購入払出の状況

該当なし

6 予算決算対比表

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

(単位：円)

科 目	予 算 額				合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	配当替額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額				
(款) 病院事業費用	1,377,000	0	1,377,000	0	0	0	0	
(項) 医業外収益	1,377,000	0	1,377,000	0	0	0	0	
(目) 資本費繰入収益	1,377,000	0	1,377,000	0	0	0	0	

イ 支出

(単位：円)

科 目	予 算 額							合 計	決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	配当替額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計						
(款) 病院事業費用	107,727,000	0	0	0	4,447,000	0	112,174,000	0	112,174,000	103,230,889	0	8,943,111	
(項) 医業費用	79,595,000	0	0	0	4,447,000	0	84,042,000	0	84,042,000	75,098,889	0	8,943,111	
(目) 給与費	63,868,000	0	0	0	4,447,000	0	68,315,000	0	68,315,000	63,101,671	0	5,213,329	
(節) 給料	30,342,000	0	0	△864	303,000	0	30,644,136	0	30,644,136	30,644,136	0	0	
管理者給	6,015,000	0	0	△222,024	0	0	5,792,976	0	5,792,976	5,792,976	0	0	
事務員給	24,327,000	0	0	221,160	303,000	0	24,851,160	0	24,851,160	24,851,160	0	0	
(節) 手当	15,594,000	0	0	△14,481	3,720,000	0	19,299,519	0	19,299,519	15,228,691	0	4,070,828	
管理者手当	3,467,000	0	0	0	985,000	0	4,452,000	0	4,452,000	3,593,930	0	858,070	
事務員手当	12,127,000	0	0	△14,481	2,735,000	0	14,847,519	0	14,847,519	11,634,761	0	3,212,758	
(節) 報酬	161,000	0	0	△8,153	0	0	152,847	0	152,847	139,000	0	13,847	
(節) 賃金	2,121,000	0	0	△247,983	14,000	0	1,887,017	0	1,887,017	1,887,017	0	0	
(節) 退職給付費	353,000	0	0	△353,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
(節) 法定福利費	10,579,000	0	0	624,481	410,000	0	11,613,481	0	11,613,481	10,951,394	0	662,087	
(節) 賞与引当金繰入額	4,011,000	0	0	0	0	0	4,011,000	0	4,011,000	3,614,980	0	396,020	
(節) 法定福利費引当金繰入額	707,000	0	0	0	0	0	707,000	0	707,000	636,453	0	70,547	
(目) 経費	15,727,000	0	0	0	0	0	15,727,000	0	15,727,000	11,997,218	0	3,729,782	
(節) 厚生福利費	36,000	0	0	1,314	0	0	37,314	0	37,314	37,314	0	0	
(節) 交際費	400,000	0	0	0	0	0	400,000	0	400,000	0	0	400,000	
(節) 報償費	27,000	0	0	0	0	0	27,000	0	27,000	13,608	0	13,392	
(節) 旅費交通費	1,077,000	0	0	0	0	0	1,077,000	0	1,077,000	689,653	0	387,347	
(節) 消耗品費	1,515,000	0	0	△7,851	0	0	1,507,149	0	1,507,149	1,064,244	0	442,905	

科 目	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	配当替額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額					合 計
(節)光熱水費	451,000	0	0	0	0	0	451,000	0	451,000	383,735	0	67,265	
(節)燃料費	117,000	0	0	35,000	0	0	152,000	0	152,000	150,419	0	1,581	
(節)食糧費	150,000	0	0	△36,314	0	0	113,686	0	113,686	56,032	0	57,654	
(節)印刷製本費	657,000	0	0	0	0	0	657,000	0	657,000	289,624	0	367,376	
(節)修繕費	10,000	0	0	368,000	0	0	378,000	0	378,000	378,000	0	0	
(節)賃借料	1,642,000	0	0	7,851	0	0	1,649,851	0	1,649,851	1,620,408	0	29,443	
(節)委託料	8,023,000	0	0	△368,000	0	0	7,655,000	0	7,655,000	5,858,469	0	1,796,531	
(節)通信運搬費	255,000	0	0	0	0	0	255,000	0	255,000	158,518	0	96,482	
(節)諸会費	290,000	0	0	0	0	0	290,000	0	290,000	284,000	0	6,000	
(節)雑費	1,077,000	0	0	0	0	0	1,077,000	0	1,077,000	1,013,194	0	63,806	
(項)特別損失	28,132,000	0	0	0	0	0	28,132,000	0	28,132,000	28,132,000	0	0	
(目)退職給付費	23,698,000	0	0	0	0	0	23,698,000	0	23,698,000	23,698,000	0	0	
(目)手当	4,434,000	0	0	0	0	0	4,434,000	0	4,434,000	4,434,000	0	0	

(2) 資本的収入及び支出
ア 収 入

(単位：円)

科 目	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額				合 計
(款)資本的収入	0	0	0	16,300,000	0	16,300,000	0	△16,300,000	
(項)企業債	0	0	0	16,300,000	0	16,300,000	0	△16,300,000	
(目)企業債	0	0	0	16,300,000	0	16,300,000	0	△16,300,000	
(節)企業債	0	0	0	16,300,000	0	16,300,000	0	△16,300,000	

イ 支 出

(単位：円)

科 目	予 算 額						決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
	当初 予算額	補正 予算額	流用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額			合計
(款)資本的支出	0	0	0	0	16,321,750	0	16,321,750	0	0	0	0	△16,321,750	
(項)建設改良費	0	0	0	0	16,321,750	0	16,321,750	0	0	0	0	△16,321,750	
(目)資産購入費	0	0	0	0	16,321,750	0	16,321,750	0	0	0	0	△16,321,750	
(節)資産購入費	0	0	0	0	16,321,750	0	16,321,750	0	0	0	0	△16,321,750	

7 資金収支の状況

(1) 資金収支表

ア 病院局総務課
該当なし

イ 病院事業会計全体

(単位：円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出 (A)	2,015,257,415	資本的収入 (B)	1,519,112,166
建設改良費	646,371,170	企 業 債	543,800,000
企業債償還金	1,368,886,245	負 担 金	730,001,719
他会計借入金償還金		補 助 金	245,310,447
		資本的収支資金不足額 (C = B - A)	496,145,249
		(補てん財源)	
		当期純利益	347,347,143
		損益勘定留保資金	1,451,329,899
		・ 減価償却費	(1,341,571,970)
		・ 資産減耗費	(8,275,883)
		・ 固定資産除却費	(17,984,454)
		・ 長期前払消費税償却	(71,713,116)
		・ 雑損失	(1,106,541)
		・ 特別損失	(10,303,800)
		・ 不納欠損	(374,135)
		消費税等資本的収支調整額	1,062,351
		非現金収益	△1,048,777,182
		計 (D)	750,962,211
収益的収支の資金剰余額 (E = D)	750,962,211		
当年度資金剰余額 (F = E - C)	254,816,962		
合 計 (A + F)	2,270,074,377	合 計 (B + D)	2,270,074,377

(2) 累積資金推移表

ア 病院局総務課
該当なし

イ 病院事業会計全体

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
累積資金剰余額 (流動資産－流動負債)	4,464,400,799	5,701,087,980	7,049,911,036	6,973,292,780	1,885,559,963
当年度資金剰余(△) 不足額	835,455,008	1,236,687,181	1,348,823,056	△76,618,256	△5,087,732,817

8 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

特になし